

県内の情報連絡員報告

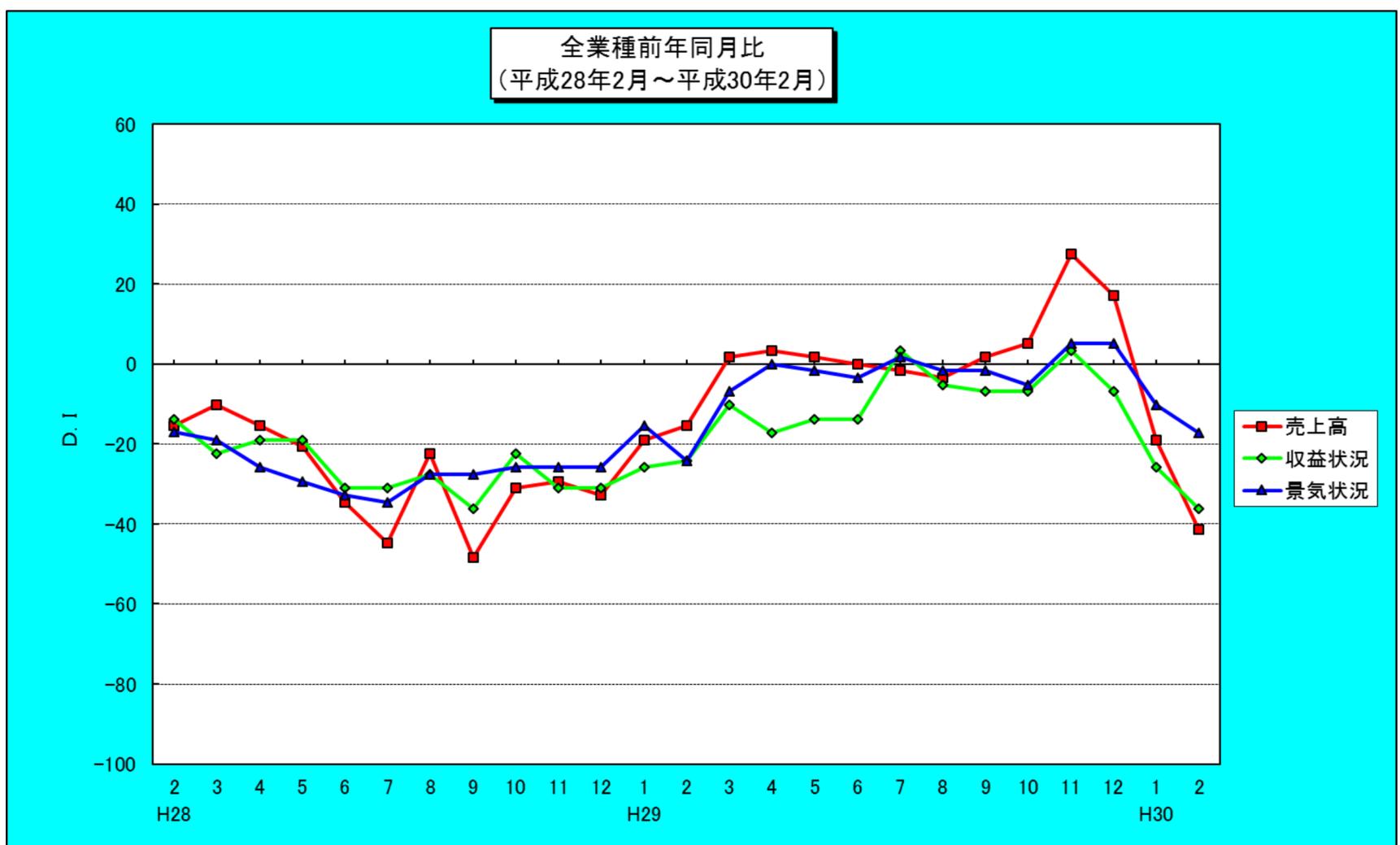
石川県中小企業団体中央会

■平成30年2月分

平成30年2月期において

- D I 値で見ると、昨年同月比をもとに前月との増減を比べた場合、9項目中で7項目が悪化、2項目が上昇であった。売上高、収益状況で二桁の下落となるなど、景気動向は前月に引き続き大幅な悪化となった。
- 製造業においては、6項目が悪化、3項目が上昇であった。1月の大雪に続き、2月上旬もそれを超える大雪となり、福井県の8号線の立ち往生に代表されるように交通への影響が特に大きく、物流が混乱し、多くの業種で悪化との回答であった。悪化していたのは、大雪により客足が遠のいた菓子製造業や漆器製造業、物流が止まったことにより製造や発送に影響が出た食料品製造業や出版・印刷業、砂利販売業、大雪により住宅の建築が滞った木材・木製品製造業や粘土かわら製造業、原材料の高騰や需要の減少など厳しい環境下にある繊維同製品製造業などであった。好調であったのは、大雪の影響で売上が若干減少した事業所もあるものの、依然として工作機械等の受注が堅調な一般機械器具製造業や鉄鋼・金属製品製造業などであった。
- 非製造業は、6項目が悪化、2項目が上昇であった。大雪の影響は製造業より大きく、多くの業種で悪化する形になった。悪化であったのは、大雪により消費者の来店や販売機会が激減し売上が減少した小売業や卸売業、各地の商店街、交通の混乱により運行が滞った一般貨物自動車運送業、外回りの工事が出来なかった管工事業、宿泊キャンセルが多く出た加賀地方旅館、ホテル業などであった。好調であったのは、大雪で延びた工事が集中した板金工事業であった。能登や金沢の旅館、ホテルでもキャンセルが多く出たが、2月の実績としては昨年並みを確保できたとのことであった。
- 設備投資について、全業種では、設備投資を実施した事業者の増減について「変わらない」が64.7%と最も多く、「増加した」が25.5%で、「減少した」が9.8%であった。業種別では、製造業の方が「増加した」の割合が大きく高く46.2%、非製造業では4.0%であった。設備投資をした目的について見ると、業務の合理化が最も多く、省力化・自動化、生産能力増強、老朽化による更新などが順に多い回答であった。生産性向上や生産能力向上するための設備投資が多いが、一方で老朽化による更新というやや消極的なものも多かった。来期の設備投資を実施する事業者の増減についても、今期と同様な傾向で、「変わらない」が61.2%と最も多く、「増加する見込み」が26.5%で、「減少する見込み」が12.2%であった。業種別では、製造業での「増加する見込み」の割合が44.0%、非製造業では8.3%であり、来期においても製造業で引き続き設備投資が増加していくのではないかとと思われる。
製造業においては、「増加した」(46.2%)の回答が最も多く、次いで「変わらない」(42.3%)、「減少した」(11.5%)が続いた。「増加した」と回答したのは鉄鋼・金属製品製造業、一般機械器具製造業、木材・木製品製造業、出版・印刷業、砂利販売業、粘土かわら製造業などであった。受注増に対応するための機械設備導入や老朽化による更新が多かった。非製造業においては、増加したとの回答が1件だけであった。IT投資などによる生産性向上が期待されるものの、なかなかそのような設備投資が進んでいないようである。

◇全業種の前年同月比推移 (H28.2~H30.2)



※本調査は、当会に設置している情報連絡員〔中小企業の組合(協同組合、商工組合等)の役職員58名に委嘱〕による調査結果です。調査は、情報連絡員が所属する組合の組合員企業の全体的な景況(前年同月比)です。

	集計上の分類業種	具体的な業種 (産業分類細分類相当)	組合及び組合員の業況等(景況の変化とその原因・現状等、企業経営・業界での問題点)
製 造 業	食料品	調味材料製造業	売上は単月で前年比マイナス4%と例年通りの低下率であった。むしろ、あの大雪の中、配送できない日は何日かあった事を勘案すれば、検討した方と言える。原料が入らない、作っても配送できない等、足の早い業界は大変だったと思うが、賞味期限が長い我々は大変ありがたい業界だと再認識できた。寒い冬に暑い夏はつきものか。期待したい。原料は小幅な一進一退が続いている。HACCPを導入しないと営業許可がでないという方向に進んでいるので、本部も指導員を各県に派遣し、その対策に乗り出している。
		パン・菓子製造業	大雪による8号線ストップで福井方面から流通が止まり、大学のパン入荷が無いとため、製造依頼があったが、従業員ぎりぎりのため、対応しきれなかった。
		パン・菓子製造業	「売上高」「収益状況」とも減少。大雪により小売・卸売店とも開店休業の状態が2、3日続き、売上高が2割以上ダウンした店もあった。
	繊維工業	織物業	中国の繊維産業縮小政策の影響や、経済好調なアメリカ向けに受注を堅調に確保している商品もあるが、原材料の高騰、特に生糸の高騰や輸送コスト大幅アップ、繊維くず等産業廃棄物処理経費の増大を受け稼働率、採算性は低迷したままの企業も多く、産地全体として厳しい状況で推移している。
			中東向け織物の受注が激減している。
		その他の織物業 (染色加工)	対前年同月比生産7%増加している。(絹織物4%増加、合繊7%増加) 組合員からの情報によると、先々不安定になるのではと聞いている。
		ねん糸等製造業	売上に関して、昨年同期と比較して約20%以上の落ち込みがみられた。収益状況も良くない。これから、年間でも流通が盛んになる時期を迎えるが、良いニュースは聞こえてこないのが現状である。また、原材料である生糸の価格が上昇し続けていることが、より負担を大きくして、益々厳しさに拍車をかけている状況となっている。金沢ではレンタルの着物は好調のようであるが、販売においてはここ数年の動きの中で、年々より厳しさが増しているように感じられる。着物以外の商品にて活路を見出すことも必要かと思われる。
	木材・木製品	製材業、木製品製造業 (加賀方面)	「売上高」「収益状況」共、大きな変動は無い。高齢化に伴い廃業される企業が増加している。撚糸業に従事する人員が不足している。電気料金の高騰、資材費、輸送費の上昇等に伴い、製造コストアップしている。
		製材業、木製品製造業 (能登方面)	2月度売上は昨年と比較すると20%低くなっている。9月からの盛り上がりだが、12月まで続いてきていたが、正月休みに雪が降り、その後も続き2月初旬に例年には無いような大雪にあい、全く仕事が途絶え、建物の基礎が出来ず建前が止まったまま2月後半まで続いている。3月以降の仕事も見通しは付かない状態である。今年冬は災厄の年になりそうである。
		製材業、木製品製造業 (金沢方面)	今月は市を2回開催したが、大雪で林道等の除雪が遅れ、木材の入荷が激減して、市況は品不足のため高めに推移している。取扱量1,166,592m ³ (-794m ³)、売上高19,298,318円(-6,532,959円)、平均単価16,542円(+3,367円)
	印刷	印刷業	2月は、特に除雪のために時間をとられ生産ペースダウン。資材価格は物により、依然値上がりが続いていて収益ダウンに拍車。販売価格に連動せず苦慮が続く。
			2月前半の積雪の影響で、物流が混乱した。原材料となる印刷用紙の入荷と印刷が終了した製品の発送が滞ることが、2月中旬まで続いていた。また、従業員の勤務にも影響あり、2月6日から9日の週は、安定した生産に支障があった模様。よって、売上や収益にも若干の影響が出たと推測している。しかし、年度末を控えて受注状況は良好とのこと。今後の進展に期待したい。年々、紙メディアの需要が低迷している中、製紙メーカーによる印刷用紙の値上げ攻勢は、徹底できない結果が出ているとのこと。パッケージ等に使用する板紙については、品薄の状況が継続しており、高値の方向へシフトし始めている。今後、情報伝達媒体としての印刷物の役割が段々と厳しい状況に追い込まれそうである。新聞用紙などは、毎年その需要が低下し続けていると聞く。
	窯業・土石製品	砕石製造業	2月の組合取扱い出荷量は対前年同月比、生コン向け出荷は12.0%減、合材用アスファルト向け出荷は40.5%の減、特需による出荷量は130.1%増となったものの、全出荷量では今年度初めて13.2%の減少となった。1～2月の豪雪及び凍結により、原石採取及びプラントの稼働ができない日が続き、在庫も底をつき、出荷に支障をきたす事となり、得意先に対し出荷遅延のお詫び文章を出す状況となった。
		陶磁器・同関連 製品製造業	売上高は、前年対比約10%のダウンを記録した。人手不足のため生産が追いつかない状況が、約1年前から起こっている。ここにきて益々緊迫してきた。そのため、注文があっても受けられない事が多くなってきた。数字上10%のダウンであるが、もっともっとダウンしているように感じられる。収益状況に関しては、原材料の値上がりや、売上ダウンによる収益減が挙げられる。また、人手確保のためのコストアップも重なり、益々厳しい状態を迎えることになるだろう。
		生コンクリート製造業	平成30年2月末日の県内の生コン出荷量は、前年同月比95.3%(組合員外会社を除くと90.8%)となった。各地区の状況は、前年同月比で南加賀地区が114.9%と唯一のプラス値となり、その他の地区は鶴来地区が41.4%、金沢地区が90.0%、羽咋鹿島地区が65.8%、七尾地区が70.8%、能登地区が98.3%とマイナス値となり非常に厳しい状態となった。南加賀地区のプラス要因は北陸新幹線延伸工事の為のものである。2月末日の県下生コンクリート出荷量の官需、民需(組合員外社を含む)の前年同月比は、官公需99.4%、民需89.2%となっている。
		粘土かわら製造業	当月の大雪の影響により、売上高及び収益状況共に減少した。大雪の影響により屋根修理が増え、葺き替えや新築工事への対応が遅れていくことを懸念する。
	鉄鋼・金属	一般機械器具製造業	2月初旬の大雪による集荷・配達への支障から遅れ気味の生産・納品も回復しており、組合員企業の操業度は高い水準で推移している。原材料高やこのところの円高進行そして米国の保護政策などの不安材料もあり、今後の動向を注視している。
		非鉄金属・同合金圧延業	先月同様、観光客は横ばいで、売上高は例年並みだった。販売は例年並みで、生産部の職人は相変わらず厳しい状況が続いている。
		鉄素形材製造業 (銑鉄鑄物の製造)	生産量は対前年同月比5.4%増と16カ月連続して前年同月を上まわっている。向け先別では前月同様で自動車、産機、工作機械、インフラは引き続き好調、建機は横ばい、織機向けは低調のようである。一部販売価格を見直ししてもらっているところもあるが、原材料価格の上昇や急激な残業時間の増加が損益状況を圧迫している。人手不足の影響で労務費が上昇しているが、なかなか価格への上乗せができていない状況のようである。また、世耕プランの1項目にある型管理(型保管料)の費用負担についても交渉に苦労している。
		鉄素形材製造業	ほとんどの事業所は売上高、収益状況共に好調を維持しているが、大雪の影響で売上が若干減少した事業所がある。また、材料の入り方が悪い事業所もあった。
一般産業用機械・装置製造業		降雪の影響で生産は計画に対して大幅減、売り上げも減少した。購入部品の納期が依然として、長期化しており、売り上げ減の要因となっている。雇用がきつくなっている。	

	集計上の分類業種	具体的な業種 (産業分類細分類相当)	組合及び組合員の業況等(景況の変化とその原因・現状等、企業経営・業界での問題点)
製 造 業	一般機器	機械、機械器具の製造 又は加工修理	当組合は鉄工関係の中小企業100社で構成されている団体であるが、業況については扱っている業種によって多様である。ただ平成28年の秋以降、繊維機械を含め工作機械、建設機械ともに受注は堅調であり、メーカーからは増産を要請されているところが多い。しかしながら人手不足感が深刻で外国人技能実習生に頼らざるを得ないが、それすらも確保するのが難しい状況にある。またようやく人数を確保しても、その能力・意欲は近年低下傾向にあり、一方で費用は増加しつつある。人手不足と人件費の高騰の2つの問題は、好調な受注が続く中で企業の収益に不安要因をもたらしている。また電気料金の値上げや資材調達コスト(物流コストを含む)の増加など、企業の業績は不安材料を抱えている。
		機械金属、機械器具の製造	引き続き全体的に業況は安定している。
		繊維機械製造業	組合員の繊維機械向け部品加工は、前年平均比プラス16.2%、前月比プラス10.0%、H19年平均比マイナス23.9%となった。取引先の生産状況は、インド・中国ともに引き合いも増加基調にあり、正式受注には時間がかかっているものは少ないものの、徐々に改善しつつあるようだ。機械的にはスパン関連に偏重している部分もあるが、安定水準の台数生産が継続している。組合員企業の操業も機種偏重により斑模様感はあるが、比較的順調に操業は推移している。一方、工作機械関連事業向部品加工は、前年平均比マイナス2.3%、前月比プラス0.5%、H19年平均比マイナス1.1%となった。相変わらず、自動車関連の受注が押し寄せており、受注残の生産消化に四苦八苦している。組合員企業も納期調整要請が頻繁に出てきて難儀している様子である。また、両事業の組合員企業では、主取引先以外の仕事も担っている企業が多く、その部分からの仕事量も増加しており、工場操業は手一杯の状況となっている。どこの企業も、団塊世代のベテラン社員の退職で、重要な仕事を引き継ぐ手立てに苦労している。求人募集しても、ほとんど返事ないことから、やむなく外国人雇用に踏み切っている企業が増えている。しかし、主要な仕事を任せられる即戦力ではなく、単純作業の要員にしかになっていないようである。中国・ベトナムからの採用が多いようであるが、ここにきて中国から雇用対象者が台湾に流出しだし(中国人にとっては、言葉・食生活・習慣など、台湾の方が、気が楽なのか)、日本での雇用が減少傾向にあるらしい。いずれにしても、中小企業がせっかく確保できている仕事を、人員不足で消化できないことに各社苦労をしている。
		機械工作钣金加工	2月の工作機械の売り上げは前年同月比で139.5%と、依然高い水準で推移している。前年同月比は昨年3月から12か月連続で120%を超えている。売上が上がり始めて1年が経過したことによる。来月以降の受注も低下する兆しもなく、順調に売り上げを維持できるのではないかと考える。さらに受注の内訳は内需より、外需のほうが2割ほど高く維持している。トランプ政権による米国内部の雇用回復、アジア諸国での需要の拡大、中国、欧州の財政回復が要因であると思われる。ただし、昨年9月あたりから上がり続けた日経平均株価が今年1月後半から徐々に低くなっている。円高も進んでいる状況を考えると外需が下がる可能性も出てくる。好調を継続した一年に対し、これからの一年がどのように振れていくか慎重に対応していく必要がある。
		機械器具及び其の他 金属製品の製造	売上は3社が前月比から下回り、また前年同期比から見たら売上高は3社が上まわっている。資金繰りや業績状況は好調を堅持している。今後は仕入れ単価の上昇や人手不足の影響が出てくるのではないかと懸念している。輸送機器は、売上高・採算性・業績状況は前年同期比から変わらない。全体的には良くなっている。月によって業績変化が出てきている。電気機械は前月比から見たら売上高・採算性・設備操業・業績状況は良くなっている。季節的な生産の液晶部品の前月比を維持している。チェーン部門は4輪・二輪(チェーン)・産業用(コパヤ)は順調に推移している。産業チェーンは減少、全般的に受注が安定である。繊維機械はオートワインダー・革新紡の生産は前月少し減少している。業績についても良くなっている。
		機械金属、機械器具の製造	売上・収益共好調に推移し、好調さを持続している。工作機械関連、建設機械関連は絶対好調。繊維機械関連は普通(4月より増加の予定)
製 造 業	その他の製造業	漆器製造業 (能登方面)	売上・収益ともに力強さが薄れてきている。北陸新幹線開業から3年近くが経ち、輪島への入込み等は一服感があり、今後の対策・対応が求められている。また、12月・1月・2月の大雪の影響が大きく出ている。
		プラスチック製品 製造業	売り上げは横ばいであったが、収益面では単月でプラスとなった。原材料の動向は価格上昇が続いており、今後影響が大きくなってくると考えられる。2月については、スタート大雪の影響での影響で休業や物流の問題が生じていたが、徐々に解消されてきた。気象条件による物流の滞りが発生すると、太平洋側のメーカーからすれば生産拠点としての問題もクローズアップされかねないと感じている。原材料の価格上昇については相変わらず値上げの圧力が大きく、また、物流に関しても人手不足やその他のユーティリティ費用の上昇を理由とした値上げが進んできている。
非 製 造 業	卸売業	事務機・事務用品卸売業	売上高、収益共減少であった。大雪で営業活動が出来ず、物流が止まったことも要因である。1月が良かっただけに残念な結果であった。
		一般機械器具卸売業	豪雪による流通や営業活動の遅延や停滞はあったものの、非住宅部門での比較的堅調な需要に支えられ、売上、収益ともに前年レベルは維持している。
		水産物卸売業	元々、二・八月は暇な月と言われているが、今年は立春の大雪で、時化が多く近海底引き網を中心に入荷が少ないことと、業務関係の客足も落ちたため、対前年比93.6%と1月に続いて落ち込んだ。
		各種商品卸売業	和装品卸について、春夏物の展示会等を開催するが、多少雪の影響もあるが、需要は伸びず売上は前年比大幅に減少。今後においても需要拡大の見込みは立たず、厳しい状況は続いている。
	小売業	燃料小売業	2月6日からの雪害によって、燃料配送に遅れが生じ、油種・数量制限を行うガソリンスタンドが発生、販売量は急激に低下しているものと思われ、売上・収益面への打撃は大きいものとなった。県内の一部の地域によって販売競争の激化から、仕入単価と販売価格の転嫁が進まない中で、2月の雪害は県下全域の石油販売業者に大きな悪影響となるものと予想される。原油価格の低下による販売価格値下げも避けては通れず、今後の展開を注視する必要があると思われる。
		機械器具小売業	2月も17年ぶりの大雪の影響で活動が出来ず、家電品需要動向は全般に低調で前年を大幅に下回り収益性にも悪影響が見られた。売上金額は全体で86%に終わり2か月連続のマイナス成長であった。カラーテレビは145%、洗濯機101%で好調だったが、その他主力商品ではルームエアコン85%、冷蔵庫60%、録画機51%と前年を下回った。また、前年に家丸ごと提案によるリフォーム需要が伸びたキッチン、バス、トイレの増改築の落ち込みが大きく、前年を大幅減となり、そのマイナス分をカバーする他の主力商品が無く、大幅な前年減となった。需要動向は低迷しているが、カラーテレビに占める「4K対応テレビ」の構成比が52%となり、2018年の4K実用放送開始に向けての買換え需要増を期待したい。
男子服小売業 婦人・子供服小売業		前月同様降雪。特に今月は記録的な積雪で除雪作業もあって来客数は大幅にダウン。冬物中心で徹底処分(見切り処分)も思うようにならず、販売日数・時間の減少も生じて前年比89.7%と振るわなかった。また、例年の春物導入、陳列品揃えが消極的に終わった。	
鮮魚小売業		2月は悪天候と積雪により、道路の除雪も進まず、消費者の来店や販売の機会がなくなり、売上高も減少し、収益も悪化した。全国的な天候悪化により、入荷量も減り景況も悪い。	

	集計上の分類業種	具体的な業種 (産業分類細分類相当)	組合及び組合員の業況等(景況の変化とその原因・現状等、企業経営・業界での問題点)
非 製 造 業	小売業	他に分類されないその他の小売業	大雪のため、売上が減少した。インバウンド(外国人観光客)は増加しているが、物販(お土産等)は買わない傾向。
		百貨店・総合スーパー	売上昨年対比:計68.9%(ファッション:73.7%、服飾・貴金属:28.0%、生活雑貨:72.9%、食品:88.9%、飲食:100.9%、サービス:89.7% 客数:82.2%)。先月に引き続き、昨年の売上対比が60%台まで落ち込んだ。近隣の大型施設の影響にプラスし、2月の大雪の影響が大きい要因となった。大雪の為、従業員が出動できない店舗が多く、営業が出来ず臨時休業しなければならない店舗が多々発生し、苦しい結果となってしまった。大雪による交通機関運休により、観光客についても減少したものと思われる。売上の昨年対比100%を超えた業種は飲食のみであった。
		花・植木小売業	2月大雪は予想外に厳しく、資材の到着が3日遅れで入荷したり、集荷拒否になり配送が遅れたりで大変であった。後半になり、ようやく卒業シーズン向け資材が動き出してきたが、20%減の売上げにとどまった。
	商店街	近江町商店街	2/3(土)近江町いちば館広場でフードピア協賛の近江町鍋を振舞い、場内も賑わった。1月下旬頃から外国人観光客の来場が多く、特に春節の影響でアジア客が増加した。大雪のため起こった、福井の国道8号線の立ち往生の影響もあり、全国的に物流が停滞し入荷の遅れがあった。バナナは運送途中の寒さで風邪をひく(皮が黒ずむ)など、品物によっては運送途中で傷む物もあった。また、寒さによりイチゴなどの生育の遅れや海の時化により漁に出られないなど天候の影響を大きく受けた。
		輪島市商店街	昨年対比売上92.4%。1月10日から2月中旬まで、数年に一度の「寒波」襲来で、自衛隊の出動要請をした未曾有の「断水」と3度の「大雪」で、輪島の経済は大きな打撃を被り停滞を余儀なくされた。厳しい商業環境である。
		片町商店街	今月は低温・大雪と続き、天候に悩まされた月であった。来街者が大幅に減少のため売上高も減少。在庫はこの時期だが減少している。販売価格は、セールに入り、最終で更に値下げをした店舗もあることから低下している。秋冬のセールが芳しくなく、収益状況も多少悪化している。飲食店等のお店ではやはり人手不足を感じる店が多いようだ。春に期待したい。
		堅町商店街	大雪の影響で売上は大幅に減少した。資金繰りも厳しいようで、地銀、信用金庫は短期貸出が大幅に増加している。タテマチは融雪装置が無いので、大雪だと他の商店街より落ち込みが大きい。
	サービス業	旅館、ホテル(金沢方面)	2月の豪雪のキャンセルは組合としては2,500名程度のキャンセルが発生した。ただ全体の実績としては概ね昨年並みを確保できたよう。新幹線利用の客層のキャンセルが少なかったという報告である。インバウンド客は春節の関係で昨年以上の宿泊があったようである。しかし、インバウンドの宿泊客が新規開業ホテルに分散しているため、外国人比率が低下してきており、また価格も低下している。今後も金沢市内は、大幅に新規ホテルが開業する予定で競争が激化することは間違いないと思われる。
		旅館、ホテル(加賀方面)	利用単価については堅調に伸びているが、利用客数の伸びが、足踏み状態から、右肩下がりが傾向が強くなってきており、利用客増の施設が重要となっている。2月の大寒波による基幹交通機関の運行停止が続き、キャンセルが発生。その後の予約問い合わせにも大きな影響を出している。リカバリーキャンペーンをJR西日本が大手旅行会社に呼びかけ、H30年3月までとH30年4月からの取組みをスタートさせており、期待したい。 温泉地全体の宿泊客数は、昨年より大きく減少することは間違いなく、前年同月比87%くらいの見込みである。2月は大雪の影響に尽きる。2月中延べ1,100件、3,500名もの宿泊キャンセルが出た。特に2月初めの37年ぶりの大雪では、公共交通網が完全にストップし、温泉街周辺の道路も車の通行ができない状況となり、まさに陸の孤島であった。宿泊されていたお客さまも、町から出るすべなく滞在を余儀なくされた。各旅館では、重油等燃料の輸送がストップして深刻な問題となり、さらには露天風呂の損壊や停電等で営業できない旅館も数館あるなど被害は甚大であった。
		旅館、ホテル(能登方面)	入込客数対前年比98%、売上対比100%と概ね昨年通りであった。一方、大雪の関係で、キャンセルが3,038人、売上で72,978千円の損害があった。
		自動車整備業	車検需要は、全体で本年8月まで対前年マイナスと予想される中、登録自動車で84.0%、軽自動車は91.1%、全体で86.6%。1月に続く2月の豪雪で繁忙期が出遅れた感も否めないが前月と同様の水準で推移か。新車販売台数は、登録自動車において5カ月連続のマイナスで89.5%、軽自動車は4月から10カ月連続のプラスからマイナスに転じ(96.0%)、全体で91.7%となった。
		板金・金物工事業	2月に関しては大雪の影響が概ね回復し、収益状況も回復し、前年を上回っているようである。理由は1月の大雪で1月の工事が伸びて、2月、3月に集中したことが大きな要因であるように思われる。職人の不足感が伺える。資材の高騰で見積り単価を上げてはいるものの、元請の発注金額の上げ率が低く発注金額の交渉に苦戦しているようである。
	建設業	管工事業	2月度における「売上高」と「収益状況」は前年同時期より50%の減収であった。大雪で外廻りの工事が施工出来ない状況であったが、そればかりが原因でない様である。これから先が懸念される。給水装置工事の受付件数は前年同時期より20%の落ち込みである。ガス管工事の受付件数は前年同時期とほぼ横這い状態である。大雪の影響が出ているのかもしれない。
		一般土木建築工事業	公共事業では、昨年同時期に比べ、契約件数累計は増加しているものの単月契約件数は、大きく減少している。また、契約金額についても、同様な傾向であり、「売上高」、「収益状況」は昨年同時期に比べ、単月では、減少していると推定される。発注は昨年のような補正がないことから、第4四半期においては端境期となっており、今後の新年度早期発注に期待したい。
	運輸業	一般貨物自動車運送業①	2月に入ってから大雪により、福井と石川間の8号線において1,500台の車両の立ち往生や各地の交通大混乱により、輸送に大影響を与えた。それに加え、前年と比較し、燃料費が10~15円/ℓ上昇しており、売り上げも10%程減少となった。圧雪による事故や車両の破損により、経費が増大したこともあり、収益も減少している。
		一般貨物自動車運送業②	2月の売上高は、前月比は微増、前年同月比は約8%のマイナスであった。2月も大雪のため、約一週間まとまな運行が出来ず稼働率は大きく低下した。なお、一部雪による通常より高い運賃単価が見られた。収益面は、燃油価格の上昇が続き、経費アップと雪による稼働率低下で売上高が減少し、収益の悪化となった。